



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 栂田 茂
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 042-468-4934

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	206,872	△2.5	11,345	△20.0	11,982	△9.7	8,107	20.0
24年3月期第3四半期	212,282	△1.7	14,186	△4.6	13,263	4.1	6,757	△8.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 13,455百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △236百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	25.02	—
24年3月期第3四半期	20.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	354,302	201,385	55.9	611.19
24年3月期	338,025	188,853	55.5	578.69

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 198,025百万円 24年3月期 187,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	△2.1	12,000	△27.4	13,000	△22.3	△6,000	—	△18.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	330,353,809 株	24年3月期	350,353,809 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	6,352,913 株	24年3月期	26,350,406 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	324,002,430 株	24年3月期3Q	324,005,203 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣意のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国経済が、個人消費を中心に底堅さを見せる一方で、欧州経済は、債務問題の長期化により不安定な状況が続いており、更に、中国をはじめとした新興国においても景気の減速感が強まる等、厳しい環境の中、推移しました。また、緩やかな回復傾向にあった国内経済も、円高や世界経済の後退による影響を受け、弱い動きとなりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高2,068億円（前年同期比2.5%減）、営業利益113億円（同20.0%減）と、減収減益となりました。

(時計事業)

“CITIZEN”ブランドの国内市場は、外国人観光客の減少など厳しい環境にある中、年末商戦が好調に推移し、主力製品の「アテッサ」「クロスシー」や高額品の売上はいずれも昨年を上回り、増収となりました。

海外市場は、欧州各国の債務危機による景気の低迷や中国を中心とした新興国経済の減速の影響を受け、減収となりました。米国市場は、一部の大手デパート顧客の仕入調整等がありましたが、市場は堅調に推移しました。特に大手デパート、ジュエリーチェーンにおいて、エコ・ドライブの新製品が好調に推移し、増収となりました。一方、欧州市場は、イギリスが引き続き好調でしたが、ドイツ、イタリア、スペインを中心に、景気低迷による失業率の悪化等により、個人消費の冷え込みが見受けられ、減収となりました。また、アジア市場は、アセアン地域を中心に堅調に推移しておりますが、中国地域では、経済成長の鈍化等による影響を受けており、アジア全体では減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主要の米国市場において、大手デパート顧客の仕入調整の影響を受けましたが、年末の商戦期には回復基調になり、また新製品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内市場が、引き続き大手顧客を中心に販売を拡大した他、海外市場においても、円高や欧州経済の先行き不安がある中、北中南米地域とアジア・中近東地域の販売が堅調で、欧州市場の販売不振を補う形で推移した結果、増収となりました。

ムーブメントは、欧州の経済減速や中国の成長鈍化により、時計市場の需要が落ち込みを見せている影響を受け、大幅な減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高1,068億円（前年同期比0.0%減）、営業利益98億円（同12.6%減）と、減収減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は7月以降に減速感が強まると、その後も自動車関連の設備投資に停滞感が増し、さらに半導体・電子部品関連向けが減少したことなどにより、減収となりました。アジア市場は、通信や医療関係等で好況を維持していた中国地域が停滞感を強め、アセアン地域においても、タイの洪水復興後に市場が冷え込みましたが、前半の好調が後半を補い、増収となりました。米国市場は、自動車及び医療関連に牽引され底堅く推移し、増収となりました。欧州市場は、景気の後退感が強まる中、自動車関連や精密機械関連など動きのある業種の受注を獲得しましたが、設備投資意欲の改善に繋がらず、減収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランドは、アジア、米国市場で一定の成果を上げましたが、その他の地域の落ち込みが響いた他、“ミヤノ”ブランドについても、主力製品の中国や米国での市場浸透が進み、また素材材加工機の海外での拡販などの好材料がありましたが、欧州を中心とした販売低迷を補うには至りませんでした。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高265億円（前年同期比11.5%減）、営業利益19億円（同42.5%減）と、減収減益となりました。

(デバイス事業)

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、激しい価格競争と単価下落に見舞われる等、厳しい環境にあります。世界的なエコマインドの高まりによる市場拡大を受け、特に海外向けを中心に新製品の受注が好調に推移し、増収となりました。バックライトユニットは、車載用が一定の売上を維持する一方で、携帯電話向けは利益を重視した選別受注を行ったことによる売上減を受け、減収となりました。

水晶デバイスは、音叉型水晶振動子が、主要顧客の需要増により数量ベースでは順調に推移したものの、大幅な単価下落等の影響を受け、減収となりました。一方、水晶ブランクは、スマートフォン向けを中心とした市場の回復を背景に売上を伸ばし、増収となりました。

強誘電液晶マイクロディスプレイは、第2四半期以降、市場環境の悪化に伴う顧客の生産調整への対応や対象製品の小型化、低価格化の流れもあり、低迷しましたが、期初の好調な売上が寄与し、増収となりました。

スイッチは、スマートフォン向けのサイドスイッチが好調に推移しましたが、キーシートモジュールが減収となり、全体では横ばいとなりました。

自動車部品は、第3四半期に入り、自動車生産台数の減速を受け伸び悩みましたが、ハイブリッド車向け部品が堅調に推移した他、北米顧客向けも着実に売上を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高457億円（前年同期比3.3%減）、営業利益11億円（同15.5%減）と、減収減益となりました。

（電子機器事業）

プリンターは、POSプリンター及びラベルプリンターの米国市場は、新規案件獲得もあり増収となりましたが、国内市場及び欧州市場は顧客の設備投資意欲の減退を受け、前年を下回り推移しました。また、中国地域を主体とした大型プリンターは、中国の徴税システムの導入ペースが鈍化し、減収となりました。一方、フォトプリンターは、置き換え需要の増加とメディア販売の増加により、増収となりました。また、電卓は、東欧・ロシアを中心とした欧州市場が堅調に推移し、増収となりました。

健康機器は、国内市場は販路の拡大と新製品の導入により増収となりました。海外市場は、中国および米国市場は堅調に推移しましたが、他の地域が前年を下回り、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高159億円（前年同期比4.6%減）、営業利益2億円（同58.5%減）と、減収減益となりました。

（その他の事業）

宝飾製品は、ブライダルジュエリー等、一部に盛り返しが見られましたが、依然一進一退の厳しい市況が続く中、これまで売上を牽引してきた高額品販売にも陰りが窺われた結果、若干の減収となりました。

球機用機器は、景気の不透明感の継続等から、顧客の大掛かりな投資展開が控えられた為、売上が伸び悩みましたが、主力製品の好調持続が下支えとなり、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高118億円（前年同期比3.4%増）、営業利益5億円（前年同期は1億円の営業損失）と、増収増益となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて162億円増加し、3,543億円となりました。これは、現金及び預金が31億円減少した一方、たな卸資産が92億円、有形固定資産が36億円、無形固定資産が50億円、それぞれ増加したことが主な変動要因です。負債は、前連結会計年度末に比べて37億円増加し、1,529億円となりました。短期借入金が59億円減少した一方、社債が95億円増加したことが主な変動要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べて125億円増加し、2,013億円となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が81億円増加したこと、為替換算調整勘定が47億円増加したことが主な変動要因です。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、主に工作機械事業、デバイス事業におきまして、市場の低迷や、設備投資意欲の減退等により、売上高、営業利益ともに下回る見込みとなりました。また、構造改革に関する施策にともない、特別損失を計上する予定のため、当期純利益につきましても、前回の予想を下回る見通しとなりました。

なお、通期業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル83円、1ユーロ107円（第4四半期は、1米ドル90円、1ユーロ120円）を見込んでおります。

詳細につきましては、本日（平成25年2月12日）公表いたしました「業績予想の修正、構造改革に係る費用計上、孫会社設立及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,026	69,857
受取手形及び売掛金	61,490	62,060
商品及び製品	34,016	37,373
仕掛品	20,707	23,822
原材料及び貯蔵品	13,452	16,200
未収消費税等	1,639	1,129
繰延税金資産	10,057	9,461
その他	6,250	8,500
貸倒引当金	△1,203	△1,216
流動資産合計	219,438	227,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,227	31,775
機械装置及び運搬具（純額）	19,220	20,843
工具、器具及び備品（純額）	3,861	4,005
土地	12,403	12,689
リース資産（純額）	413	509
建設仮勘定	2,457	3,369
有形固定資産合計	69,582	73,192
無形固定資産		
のれん	6,412	7,457
ソフトウェア	2,368	2,541
リース資産	41	34
その他	1,611	5,443
無形固定資産合計	10,433	15,476
投資その他の資産		
投資有価証券	30,046	30,824
長期貸付金	707	598
繰延税金資産	5,176	4,205
その他	3,420	3,640
貸倒引当金	△282	△365
投資損失引当金	△499	△460
投資その他の資産合計	38,570	38,443
固定資産合計	118,587	127,112
資産合計	338,025	354,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,135	18,890
短期借入金	21,522	15,569
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,987	1,897
繰延税金負債	5	9
未払費用	11,901	12,869
賞与引当金	5,027	2,836
役員賞与引当金	137	—
製品保証引当金	723	743
設備関係支払手形	465	1,191
事業再編整理損失引当金	1,909	961
資産除去債務	62	63
災害損失引当金	70	70
その他	20,899	21,402
流動負債合計	84,349	77,004
固定負債		
社債	550	10,100
長期借入金	50,650	50,250
繰延税金負債	490	1,490
退職給付引当金	11,976	12,797
環境対策引当金	50	50
資産除去債務	271	248
その他	833	975
固定負債合計	64,822	75,912
負債合計	149,171	152,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	37,167	33,890
利益剰余金	152,562	144,056
自己株式	△22,319	△5,380
株主資本合計	200,059	205,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	3,825
繰延ヘッジ損益	51	—
為替換算調整勘定	△15,755	△11,015
その他の包括利益累計額合計	△12,560	△7,190
少数株主持分	1,354	3,360
純資産合計	188,853	201,385
負債純資産合計	338,025	354,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	212,282	206,872
売上原価	136,385	132,534
売上総利益	75,896	74,337
販売費及び一般管理費	61,710	62,991
営業利益	14,186	11,345
営業外収益		
受取利息	289	283
受取配当金	600	542
為替差益	—	338
持分法による投資利益	—	124
その他	912	766
営業外収益合計	1,803	2,055
営業外費用		
支払利息	860	915
為替差損	1,468	—
持分法による投資損失	40	—
その他	356	503
営業外費用合計	2,726	1,419
経常利益	13,263	11,982
特別利益		
投資有価証券売却益	—	112
事業再編整理損失引当金戻入額	610	559
固定資産売却益	383	1,297
負ののれん発生益	3	0
その他	58	187
特別利益合計	1,055	2,158
特別損失		
固定資産除却損	87	309
投資有価証券評価損	57	95
固定資産売却損	9	9
減損損失	20	627
事業再編整理損	—	178
災害による損失	114	—
その他	390	128
特別損失合計	680	1,349
税金等調整前四半期純利益	13,638	12,790
法人税等	6,893	4,655
少数株主損益調整前四半期純利益	6,744	8,135
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	27
四半期純利益	6,757	8,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,744	8,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,711	682
繰延ヘッジ損益	—	△51
為替換算調整勘定	△5,143	4,544
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	145
その他の包括利益合計	△6,981	5,320
四半期包括利益	△236	13,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△356	13,477
少数株主に係る四半期包括利益	119	△22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の消却)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式20,000,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金3,276百万円、利益剰余金13,663百万円及び自己株式16,939百万円がそれぞれ減少しております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	106,819	30,024	47,285	16,740	11,412	212,282	—	212,282
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,202	223	3,914	778	687	8,805	△8,805	—
計	110,021	30,248	51,199	17,518	12,099	221,087	△8,805	212,282
セグメント 利益又は損失(△)	11,233	3,381	1,350	543	△120	16,388	△2,202	14,186

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,202百万円には、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,159百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	106,811	26,586	45,707	15,963	11,803	206,872	—	206,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,235	411	4,185	789	546	8,168	△8,168	—
計	109,047	26,997	49,893	16,752	12,349	215,040	△8,168	206,872
セグメント利益	9,821	1,944	1,140	225	557	13,690	△2,344	11,345

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△2,344百万円には、セグメント間取引消去△130百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,213百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度より、従来の「電子機器製品事業」について「電子機器事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「電子機器事業」と記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「工作機械事業」セグメントにおいて、国内拠点再編に伴う減損損失を623百万円計上しております。

(6) 重要な後発事象

構造改革の実施及び孫会社の設立

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、新中期経営計画に基づく人員の適正化、生産体制の再編、不採算製品の見直しを中心とした構造改革の実施を決議し、また、その一環として当社の連結子会社であるシチズン時計株式会社が同日の取締役会において決議した子会社の設立を承認いたしました。

1. 構造改革の実施に係る損失の見込み

本施策の実施に伴い発生する損失見込額につきましては、現時点では具体的実施内容が未確定であり、合理的に見積もることは困難であります。

2. 孫会社の設立

(1) 孫会社設立の目的

当社は製造力強化の一環として、時計事業において各会社に分散されていた技能を集結することにより国内製造力の再強化をはかるため、国内主要製造機能の再編成を行います。

このため、下記の孫会社を設立し、シチズン時計株式会社の製造関連機能を会社分割により、シチズン平和時計株式会社、シチズン東北株式会社、シチズンマイクロ株式会社、シチズン時計ミヨタ株式会社、シチズン時計河口湖株式会社を吸収合併により、時計事業の主要製造拠点を統合いたします。

(2) 当事会社の概要

(2012年3月31日現在)

商号	シチズン時計株式会社	シチズン平和時計株式会社
所在地	東京都西東京市田無町6-1-12	長野県飯田市下殿岡435
代表者	代表取締役社長 青柳 良太	代表取締役社長 片桐 弘
事業内容	時計及び部分品等の製造及び販売	完成時計組立、モジュール組立、基板実装、FA機器、電子機器組立、部品加工、時計・宝飾販売
資本金	5,000百万円	80百万円
設立年月日	2007年4月2日	1949年10月1日
総資産	92,825百万円	10,869百万円
出資比率	シチズンホールディングス株式会社 100%	シチズン時計株式会社 100%

商号	シチズン東北株式会社	シチズンマイクロ株式会社
所在地	岩手県北上市北工業団地2-25	埼玉県狭山市富士見2-15-1
代表者	代表取締役社長 金子 孝司	代表取締役社長 小倉 守
事業内容	腕時計部品、腕時計完成品生産、表面処理加工、精密部品加工及び組立	腕時計部品、マイクロ減速機、マイクロモータ他各種精密機器、精密工作機械部品、金型、検査装置、成形部品、工具類他
資本金	55百万円	198.2百万円
設立年月日	1963年7月1日	1958年3月24日
総資産	8,356百万円	9,238百万円
出資比率	シチズン時計株式会社 100%	シチズン時計株式会社 100%

商号	シチズン時計ミヨタ株式会社	シチズン時計河口湖株式会社
所在地	長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4107-5	山梨県富士吉田市上吉田4453
代表者	代表取締役社長 荻原 秀雄	代表取締役社長 早川 誠治
事業内容	各種時計類及びその部分品等の製 造・販売及び輸出入	各種時計部品等の製造・販売
資本金	100百万円	100百万円
設立年月日	2010年4月1日	2010年4月1日
総資産	3,994百万円	3,917百万円
出資比率	シチズン時計株式会社 100%	シチズン時計株式会社 100%

(3) 孫会社の概要

- ①商号：シチズン時計マニュファクチャリング株式会社
- ②所在地：埼玉県所沢市下富840
- ③代表者：荻原 秀雄
- ④事業内容：各種時計類及びその部分品の製造、販売及び輸出入、等
- ⑤資本金：3億円
- ⑥設立年月日：2013年7月1日（統合予定日は2013年10月1日）
- ⑦株主：シチズン時計株式会社 100%